

市政を問う

一般質問

榊原 洋二	「スポーツ振興の現状と今後の方針」
井川 郁恵	「高齢者の支援とボランティア等の活用」
柴田 輝明	「犯罪抑止対策としての防犯カメラの推進」「『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』の改正案」
平松 八郎	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化」
堀内 重佳	「地域ものづくり産業の活性化」
二村 良子	「市民後見の現状認識と市の支援策」「本市の住宅政策」
奥澤 和行	「高齢社会における本市の取り組み」
中村 直巳	「豊川駅東土地区画整理事業」
松川 広和	「広域連携体制」
大野 良彦	「介護予防事業」
山本 和美	「国道23号蒲郡バイパス」
早川 喬俊	「道路照明灯、防犯灯のLED化」
小林 琢生	「新規工業用地の開発」
石原 政明	「中心市街地諏訪地区の活性化事業」
堀部 賢一	「本市の障がい者福祉施策」
鈴木 智彦	「文化財の現状と補助制度のあり方」
倉橋 英樹	「福祉タクシー料金助成」「介護保険事業」
中川 雅之	「情報通信技術ICTの推進」
大嶽 理恵	「女性の活躍を促進する人材育成」「子ども・子育て支援新制度の実施に向けて」
太田 直人	「道路・橋梁の安全対策」
安間 寛子	「東三河広域連合」「医療、介護」
富田 潤	「本市の自転車利用施策」「本市のがん対策」
佐藤 郁恵	「『集団的自衛権行使容認』が、自衛隊員等市民の命を危険にさらす問題」「教育委員会制度を変えるための『法案』の問題点」「高齢者が健やかに安心してくらせるまちづくり」

一般質問

スポーツ振興計画の進捗状況は？

榊原 洋二



【問】スポーツ振興計画の進捗状況は。

【答】多くの市民の方がスポーツに参加できる機会の提供、スポーツ観戦率の向上、各種スポーツ団体への補助、スポーツ環境や拠点施設の整備を行っている。

【問】赤塚山公園市民

【問】学校の夜間照明設備設置の考えは。

【答】学校の現場、地域の方と検討し、市民意識調査の中でニーズを把握していきたい。

【問】スポーツ振興についての考えは。

【答】スポーツが生涯スポーツとなり、健康寿命の増進につながるようにスポーツの盛んなまちづくりを進め、整備の充実に努める。

高齢者の見守りの現状は？

井川 郁恵



【問】高齢者の見守りの現状は。

【答】高齢者相談センターによる実態把握や安否確認、民生委員や老人クラブによる訪問などを行っている。

【問】地域福祉委員やボランティアの養成は。

【答】メンバーの高齢

【問】介護支援ボランティアポイント制度を活用する考えは。

【答】既存のボランティア活動との区別や基準づくりなど課題がある。先進事例を収集し

つつ研究していきたい。

【問】高齢者相談センターの役割は。

【答】医療と介護の連携など地域包括ケアシステムの構築の中で重要な役割が求められる。地域包括ケアモデル事業では、医療関係者や関係行政機関との連携により、困難事例の解決策を検討し、市になく役割を担う。

防犯カメラ設置費補助を
制度化する考えは？

柴田輝明



【問】 公共施設への防犯カメラ設置予定は。

【答】 侵入犯が多発の市民館は今年度に、公立保育園は28年度に設置が完了する。

【問】 防犯カメラの設置費補助金について制度化する考えは。

【答】 先進市の状況や

県の防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインを参考に、運用方法や予算について検討していきたい。

【問】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正案の内容と法施行に向けての本市での対応は。

地域防災力の充実強化に関する法律
立法の背景と重要項目は？

平松 八郎



【問】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律立法の背景と重要項目は。

【答】 近年の自然災害の脅威や南海トラフ地震の発生が危惧される中、安全で安心なまちづくりのため、災害時において地域に密着し、

即時に対応できる消防団が、将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在と規定し、充実強化を図る。

【問】 消防団への加入促進の具体的施策は。

【答】 ポスターの掲示、連区や町内会への説明、

【答】 市長が、教育の基本方針にこれまで以上に関わることができ

る。教育委員長の職はなくなり、教育長が教育委員会の代表者となる。また、国の動向に注意しつつ情報収集に努め、条例等の改正準備を進め、法施行後に総合教育会議を開催し、教育行政の基本方針である大綱を策定する。

消防団協力事業所への個別訪問など継続的に実施している。

【問】 消防団への支援や新事業は。

【答】 役職在職年数に応じた退職報償金の増額を行う。市内の事業所などへ消防団員に対する一定のサービス等の提供をお願いし、福利厚生面でのサポート体制の充実を図る。

市内中小企業の
現状の認識は？

堀内重佳



【問】 市内中小企業の現状の認識は。

【答】 公共投資の全国的な拡大を受け、中小企業にも影響を受けつつあると認識している。

【問】 未来のものづくりを担う若者対策は。

【答】 優れた熟練技能者を高校に派遣し、実践的な技術、知識を伝え、次代の人材を育成する地域技能者活用事業を実施している。

【問】 ものづくり産業を支える人材育成の充実と研究開発の考えは。



【答】 就労に必要な技術、知識を習得できる場や、産学官が連携し、研究開発する場や事業に向けた開発を推進する体制づくりが重要。

【問】 人材バンクを一体化し、シニア人材の需要と供給の仕組みを構築することについての考えは。

【答】 ハローワークや商工会議所と連携を図り、シニア人材バンクの設置について情報収集、調査研究していく。



市民後見の現状認識と 市の支援策は？

二村 良子



【問】 成年後見支援センターの課題は。

【答】 今後、受任件数がふえると対応しきれない。市内における後見人の担い手をどうしていくかが課題である。

【問】 市民後見人の養成研修に対する市の支援方針は。

【答】 社会福祉協議会と連携し、東三河後見センターと協議しながら、養成した市民後見人を登録する法人を含めて養成研修の実施を検討していきたい。

【問】 住宅マスタープラン策定時の課題に対する取り組みは。

【答】 老朽化した市営住宅入居者の移転、耐震出前講座の開催、空き家実態調査などに力を入れている。

【問】 高額所得の市営住宅入居者の対応は。

【答】 高額所得者は住宅の明け渡し義務があり、事情を聞いている。さらに、退去計画書、退去誓約書を取り、対応を強化している。

認知症の方を支える施策は？

奥澤 和行



【問】 認知症の方を支える施策は。

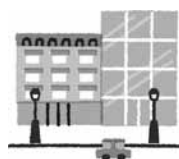
【答】 市と高齢者相談センターによる個別相談を始め、認知症サポーターの養成、徘徊高齢者情報提供サービス、高齢者地域見守りネットワーク事業などを実施している。

【問】 認知症の行方不明者に備えて防犯カメラを設置する考えは。

【答】 個人情報保護の問題がある。効果が出る設置場所や台数、公共の福祉のために資するものであるかの判断が難しい。将来的な検討課題である。

豊川駅東区画整理事業の 進捗状況は？

中村 直巳



【問】 豊川駅東区画整理事業の進捗状況、事業費の執行状況は。

【答】 25年度末決算込みの支出済事業費で79割。総事業費の見直しが必要と考えている。

【問】 豊川駅東地区の自転車駐車場の計画は。

【答】 豊川駅東口の交通広場内に整備することが事業計画に記載されている。また、現時点での必要台数を再精査し、適正な規模の施設整備を検討する。

【問】 ①みなす課税の移

行の理由と基準は。

【答】 固定資産税の評価替えは3年に1度行っている。課税の均衡上、従前地課税を継続するよりも適切であるため、事業がおおむね8割進んだ段階を基準にしている。

【問】 保留地の販売促進についての考えは。

【答】 転売など譲渡禁止規定の緩和や宅建業者など民間活力の導入、価格の見直しなど検討し、販売していきたい。



①みなす課税
土地区画整理事業地区内の土地について、仮換地に対応する従前地の所有者や、保留地の使用者を所有者とみなして課税する土地の固定資産税。

東三河広域協議会で 取り組むべき課題は？

松下 広和



【問】今後、東三河広域協議会で取り組むべき課題は。

みを観光基本計画に導入する考えは。

【答】各市町村の特色を生かしたまま効果的に行政運営ができ、国などからの権限移譲の受け皿となることのできるよう検討している。

【答】本市の強みを最大限に生かしつつ、弱みを周辺市町村との連携により補う観光戦略の方向性を示したい。

【問】観光地PRの今後の課題は。

【答】フェイスブック

介護予防事業の評価は？

大野 良彦



【問】介護予防事業の評価は。

【答】対象者の把握については、基本チェックリストの配布を、65歳以降3年ごとの郵送、老人クラブを対象とした教室での配布により行っているが、より多くの方を把握できる方

法を検討する。要支援要介護発生率から見れば、介護予防ケアプラン修了者は本市全体の発生率より低かったため、事業の成果は出ていると考える。

【問】介護予防事業の予算は国の指針と比較して少ない。事業の拡

などを活用した情報発信が課題であり、観光基本計画策定の中で検討していく。

【問】広域連合で行う共同処理事務は、8市町村全てが参加しなければならぬのか。

【答】市町村によっては参加が不要な事務もあるため、関係する市町村だけで事務を実施することも可能である。

充と今後の方針は。

【答】事業拡充のためには対象者の把握と参加者の増加が課題。会場が近隣であるなど参加のしやすいさも大事なので、小学校区ごとの事業展開が目標。また、介護予防教室への参加後にはフォローアップ教室を実施するなど、生活習慣の継続を促す取り組みが必要。

国道23号蒲郡バイパス 整備の進捗は？

山本 和美



【問】国道23号蒲郡バイパス整備の進捗は。

【答】まだ開通していない東部区間の蒲郡及び豊川市内の用地取得を推進している。西部区間では、開通により大型車両の市街地通過が減少し、効果がある。

【問】御津町金野地内から国道1号線へ、また、蒲郡市大塚地内へつながる県道金野御油線は南北のネットワークが期待される道路であるが、整備状況は。

【答】国道1号線から

東三河ふるさと公園の入り口までは整備されたが、そこから先は未改良の状態。国や県への要望活動が続ける。

【問】蒲郡市大塚地内から東へ伸びる豊岡大塚線と御津町赤根地内を通る国府赤根線との接続についての考えは。

【答】本市にとっては国府赤根線の整備が優先と考えている。蒲郡バイパスの整備とあわせて東西のネットワークが強化される。



道路照明灯、防犯灯のLED化は？

早川 喬俊



【問】省エネかつ長寿命のLED灯を道路照明灯へ採用する考えは。

【答】デメリットとして高価格であることが挙げられるが、消費電力の低さ、維持管理費の低減が図られるLED灯が注目されていることは言うまでもない。

県道においては、この夏から取り替えが始まると聞いている。本市においても、初期投資費、維持管理費を勘案して最善の方法を検討したい。

【問】防犯灯を一気にLED化した市があるが、本市の考えは。

【答】防犯灯の設置は町内会が実施すること

になっており、LED防犯灯への移行が進めば市の補助金で電気料金

のほとんどが賄えるので、町内会の負担はほとんどなくなると考

える。人けのないところや通学路などへの設置も含めて、防犯灯のLED化を積極的にPRし、普及に努める。

【問】中心市街地諏訪地区活性化事業の取り組みは。

【答】市によるプリオビル床の買収、1億5千万円の無利子融資を行った。開発ビル株式会社はテナント誘致に努めた。また、公共施設も整備し、にぎわいの創出に貢献してきた。

【問】諏訪地区の基盤整備の考えは。

【答】プロジェクトチームによる再開発事業が検討されたが、採算面から早期の事業化は

【問】大木南地区の開発が先行した理由は？

小林 琢生



【問】大木工業用地開発において、南地区の開発が先行した理由は。

【答】当初は南北一体で開発することとしていたが、20年のリーマンショックの影響で開発区域を見直し、南地区を先行して開発する決断をした。南地区の

開発に一定のめどがついた段階で北地区の開発に取り組む方針。

【問】大木北地区の開発を最優先に考えてほしいが、新たな工業用地開発の方針は。

【答】大木北地区の開発により、交通状況の悪化、自然災害の発生

中心市街地諏訪地区活性化事業の取り組みは？

石原 政明



【問】中心市街地諏訪地区活性化事業の取り組みは。

【答】市によるプリオビル床の買収、1億5千万円の無利子融資を行った。開発ビル株式

会社はテナント誘致に努めた。また、公共施設も整備し、にぎわいの創出に貢献してきた。

【問】諏訪地区の基盤整備の考えは。

【答】プロジェクトチームによる再開発事業が検討されたが、採算面から早期の事業化は

難しかった。諏訪地区は本市の中心市街地であるので、諏訪町駅前広場の整備など、利便性向上を推進すべき地区との認識はしている。

【問】諏訪地区の商業活性化のための支援は。

【答】諏訪地区の商店主で構成されたすわボン商店会が積極的に活動しており、金銭面での支援に加え、将来のビジョンづくり、職員派遣などで積極的に支援したい。



障害者の就労移行支援の実績は？

堀部 賢一



【問】 障害者の就労移行支援の実績は。

【答】 福祉施設での作業、企業実習などの支援を行い、24年度6名、25年度7名が就労。

【問】 障害者就労促進のための取り組みは。

【答】 総合評価落札方式における障害者雇用

いる場合も評価対象とすることとした。

【問】 障害者の就労が継続するためには事業所等の理解が必要だと思うが、そのための支援は。

【答】 職場環境整備の遅れや障害に対する理解不足などから離職となる。企業への相談支援を行える仕組みづくりを考えていきたい。

文化財を活用した取り組みは？

鈴川 智彦



【問】 1市4町の合併後、文化財を活用した取り組みは。

【答】 町指定の文化財は市指定として引き継いでおり、国、県、市指定の文化財は合わせて259件ある。新市の一体感の醸成を視野に、伝統芸能の公演、説明

板や案内標柱の設置を行ってきた。25年度は、市制70周年記念事業として、新版豊川の歴史

散歩の刊行、文化財ラリー、文化財特別公開などを実施した。

【問】 国、県指定の場合は補助が大きい、市指定の場合は文化財

所有者の負担が大きい。他市町との比較、検討を行い、補助要綱を見直す考えは。

【答】 市単独補助による財政運営への影響、市指定とした責任の重さを踏まえ、文化財保護審議会の意見を聞く中で方向性を定めていきたい。そのほか、いろいろな補助制度を活用し、支援に努める。

福祉タクシー料金助成制度は公平なのか？

倉橋 英樹



【問】 タクシー会社により運賃の違いがあるが、福祉タクシー料金の助成制度は公平なのか、また、改善の考えは。

【答】 重度、中度の障害のある方が日常生活でタクシーを利用する場合に料金の一部を助成するもので、初乗り運賃券20枚を交付するものと、1千円券60枚を交付するものがある。利用される方にとってわかりやすく公平にすべきなので、近隣市を参考に、定額制への変

更などを検討する。

【問】 介護保険制度には多くの税金も投入されており、将来負担が大きくなると考えるが、その予測は。

【答】 27年度からの計画策定に当たり、介護サービスの見込み量、人口推計、保険料の算出を行う。費用負担の公平化を図ることとして、27年度から、低所得者の保険料は軽減、高所得者の自己負担割合は引き上げとなる。



②ICT（インフォメーション&コミュニケーションテクノロジー）

IT（インフォメーションテクノロジー）は情報処理技術を指し、これに通信技術が含まれてICTと呼ばれる。

ICTを活用した 市民への情報発信の現状は？

中川 雅之



【問】② ICTを活用した市民への情報発信の現状は。

【答】市ホームページやフェイスブック、ツイッターなどを活用して情報発信をしている。わかりやすい内容での情報発信や、新たな情報発信方法の検討が求

められている。

【問】インターネットを活用した防災マップなどの利用促進の現状は。

【答】防災マップなどの情報は市ホームページで閲覧、確認ができる。スマートフォンに対応した仕組みとして

きらっととよかわっ！ガイドマップに防災情報を掲載している。

【問】防災アプリの開発に対する考えは。

【答】スマートフォン利用者の増加状況なども参考にしながら、先進地での利用状況の調査、開発会社への費用積算などを依頼し、防災マップアプリの作成を検討していきたい。

子ども・子育て支援新制度への 市の対応は？

大嶽 理恵



【問】待機児童対策として、③地域型保育事業拡大の考えは。

【答】市内に7つある認可外保育施設に意向を確認したい。新規参入事業者も適切に認可していきたい。

【問】認可外保育施設の保護者負担の軽減は。

【答】現在は市からの財政支援はないが、新制度のもとで認可を受ければ可能。利用者負担の軽減も考えられる。

【問】幼保一体化推進の考えは。

【答】私立幼稚園に、3歳未満児の受け入れ可能な認定子ども園へ

移行していただきたい。

【問】児童クラブの時間延長と6年生までの拡大、土曜日の開設を行うべきでは。

【答】高学年の利用希望は高く、5年間で計画的に増やしたい。午後6時以降への拡大も検討。土曜日の開設は、既に実施している保護者会クラブの実績などを見極め、検討する。

老朽化した行明橋の 架け替え方針は？

太田 直人



【問】橋梁の点検結果を踏まえた修繕状況は。

【答】専門業者による点検をした93橋のうち、特に損傷があることが判明した行明橋は25年度に補修工事を行い、御津橋は今年度から架け替えを実施する。

【問】行明橋は通学路にもなっているが、通学路の交通安全対策は。

【答】24年8月に通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所とされた市内155カ所のうち、路肩のカラー舗装や道

路照明灯の設置など、153カ所で対策済み。

【問】竣工後50年を経過する行明橋の架け替えに対する方針は。

【答】老朽化対策の優先順位は高いと認識している。整備時期は断言しにくいですが、御津橋完成後の28年度には次期改修候補として調査に取り掛かりたい。課題は多いが、関係機関と協議し、橋の整備を早期に実現できるように取り組んでいく。



③地域型保育事業

小規模保育（利用定員6人以上19人以下）、家庭的保育（利用定員5人以下）、事業所内保育（主として従業員の子どものほか、地域において保育を必要とする子どもにも保育を提供）、居宅訪問型保育を市町村による認可事業とすること。

広域連合設立合意書に なぜ署名したのか？

安間 寛子



【問】東三河広域連合（仮称）設立に向けた合意書にある住民の総意は事実と違う。市長はなぜ署名したのか。

【答】そうありたいという決意で、東三河8市町村長の意思を表したものだ。

【問】総務省の資料で

は、広域連合で共同処理する事務の各自治体の事務機関は消滅するとある。自治体が消滅する流れなのでは。

【答】広域的に実施するほうが有利な事務を広域連合で行うが、各自治体の自主性は侵されない。

本市の自転車施策は？

富田 潤



【問】道路整備における自転車の視点と位置づけは。

【答】本市の道路事情から見て自転車専用レーンの整備は大変厳しいので、歩行者、自転車、自動車を分離、共存させる道路整備について、できることから

進めていく。

【問】サイクルスポーツ普及のため、市内の公園にコースを設置する考えは。

【答】サイクルスポーツへの関心の高まりも予想されるため、市民意識調査の中でサイクルスポーツに関するニ

【問】医療介護総合法

では、要支援の方のホームヘルプ、デイサービスは保険給付から外れ、要介護1、2の方は特養入所対象外となる。その利用状況は。

【答】24年度の月平均利用件数は、ホームヘルプ246件、デイサービス358件。25年12月末現在の特養入所者で要介護1、2の方は82人。

ーズを把握することから検討を始めている。

【問】自転車ネットワークについての本市の取り組みは。

【答】昨年度、職員による自転車道設置検討会議を立ち上げた。今後、この会議において、自転車ネットワーク計画の必要性も含め、個々の路線についても安全対策を検討していく。

集団的自衛権行使容認に 反対する考えは？

佐藤 郁恵



【問】解釈改憲による集団的自衛権行使容認に反対する考えは。

【答】駐屯地を抱える市として動向は注視するが、国に対して反対意見を述べることは、現在、考えていない。

【問】教育基本法改正による本市への影響は。

【答】改正後も従来どおり教育委員会に職務権限があり、教育の中立性、安全性、継続性は保たれるため、影響はないと考える。

【問】児童、生徒、保

護者の要望等を施策に反映させる工夫は。

【答】教育委員は多角的な意見が得られるようなメンバー構成になつており、学校の日などの機会を通じて学校にも出向き、実情把握をしていたらいい。

【問】④介護予防公園を計画的に整備していく考えは。

【答】人口動向なども踏まえた福祉行政の考え方が重要で、十分協議を重ねる必要がある。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開する会議録をご覧ください。



④介護予防公園
普段使わない筋肉をストレッチしたり、体のツボを刺激するなどの健康遊具が設置されている公園のこと。